農 法 の 業 律 た 関 めの 担 係 の 法 交い 令 付 手 集金に の 対 交 す る に経 関営 す安

定

る

農業 の担い手に対する経営安定のための交付金の

交付に関する法律 (平成十八年法律第八十八号)

同法施行令 (平成十八年政令第二百二十一号)

同法施行規則(平成十八年農林水産省令第五十九

四六

同法三段表

(目的)

第一条 この法 律は、 米穀、 麦その 他の重要な農産物に係る農業の担い手に対し、 我が国に おける生産条件

と外国に おける生産条件の格差から生ずる不利を補正するための交付金及び農業収入の減少がその農業経

営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する措置を講ずることにより、 その農業経営の安定を図 ŋ

もって国民に対する食料の安定供給の確保に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この 法律に おいて 「対象農産物」とは、 米穀、 麦、 大豆、 てん菜、 でん粉の製造の用に供するばれ

い しょその他 の農産物であって、 次の各号のいずれにも該当するものとして政令で定めるものをいう。

一 国民に対する熱量の供給を図る上で特に重要なもの

前号に該当す る他 0 農産物と組み合わ せ た生産が広く行 われ ている もの

2 この 法律 に お ٧١ て 「対象農業 者 とは、 次に 掲 ?げる要件に該当する者をいう。

一 次のいずれかに該当するものであること。

1 農業経営基盤 強 化促進 法 (昭和 五 十五 年法律第六十五号) 第十二条の二第一項に規定する認定農業

者で あって、 その 耕作の業務の規模が対象農産物の効率的な生産を図る上で適切なものとして農林水

産省令で定める基準に適合するもの

口 農業経営基盤強化促進法第二十三条第四項に規定する特定農業団体その他の委託を受けて農作業を

行う組織 地 域 E おける農地 の利 用 の集積 を確実に行うと見込まれること、 農 地法 (昭和) 二十七 年法

律 第二百二十 -九号) 第二条第七 項に規定する農業生産法人となることが 確実であると見込まれること

その 他 の農林 水産省令で定める要件を満たすものに限り、 法人を除く。)であって、 その耕作の業務

() 規模が対象農産物の効率的な生産を図る上で適切なものとして農林水産省令で定める基準に適合す

るもの

環境 ع 調 和 のとれ た農業生産に関 して農林水産省令で定める基準を遵守 していること。

そ の 耕 作 \mathcal{O} 業 務 \tilde{O} 対象となる農地のうちに、 現に 耕作の 自的 に供されておらず、 かつ、 引き続き耕作

=

(T) 目的 に供されないと見込まれる農地として農林水産省令で定めるものがないこと。

(生産条件に関する不利を補正するための交付金の交付)

第三条 政 府 は、 毎年度、 予 算 $\hat{\sigma}$ 範 囲 内にお いて、 特定 対象農 産 物 (対象農産物 のうち、 我 が 玉 に お け る標

潍 的 な 生 産 費が標準 的 な 販販 売価格を超えると認めら れるものとして政令で定めるもの をい う。 以 下 同

 \mathcal{O} 我 が 国に、 お ける生産条件と外国における生産条件の格差から生ずる不利を補正するため、 対象農業者

に対し、次に掲げる交付金を交付するものとする。

当 該 年 度 の前 年 度 以 前 0))農林· 水 産省令で定める期間 における対象農業者 の特定対象農産 物 0) 期間 平均

生 産 面 積 (当 該 期 間 ルこ お け るそ 0) 者 0) 特 定 対 象農 産 物 Ò 生産 量 をそ れぞれ農林 水産省令で定 め るところ

に ょ り 生 産 面 積に換算し たものを基準として、 農林水産省令で定めるところにより算出した面 積を いう

以下同じ。)に応じて交付する交付金

当該年度におい て対象農業者が生産し た特定対象農産物 0) 品質及び生産量に応じて交付する交付金

2 前 項第 号の 交付 金 0 金 額 は、 対象農業者ごとに、 特定 対象農産 物 に つ V 7 O種 類 別 \mathcal{O} 面 積 当たり $\hat{\phi}$ 単

価 以 下 面 積単 価 という。 に、 その 者 の当該特 定対 象 農 産 物 0) 種 類 剜 \mathcal{O} 期 間 平 均 生産 面 積 をそ れぞ

れ乗じて得た金額を合算した金額とする。

3 面積単価 は、 農林水産大臣が、 対象農業者が生産した特定対象農産物の種類別の標準的な生産費、 販売

価格及び単位面積当たりの収穫量を考慮して定めるものとする。

4 第一 項第二号の交付金 の金 額 は、 対象農業者ごとに、 特定対象農産物につい ての 種 類別及び農林水 産省

令で定める品質の区分 (以 下 「品質区分」という。 別の数量当たりの単価 (以下「数量単 価 という。

に、 その者 の当該年度における当該特定対象農産物 \mathcal{O} 品質区分別 の生産量として農林水産省令で定める

ものをそれぞれ乗じて得た金額を合算した金額とする。

5 数 量 単 価 は、 農 林 水 産 大臣 が、 対象農業者 が 生産 した特 定 対象農 産 物 \mathcal{O} 種 類 剜 \mathcal{O} 標 準 的 な生 産 費、 販 売

価 格 及び単 位 面 積当たりの 収 穫量 並 びに特定対象農産物 *(*) 種 類別 及び 品質区分別の需要及び 供給 \mathcal{O} 動 向 を

考慮して定めるものとする。

6 農林水産大臣 は、 面積単 価 又は数量単価 (以下 「面積単 価等] という。 を定めるに当たっては、 第

項各号の交付金 $\overline{\mathcal{O}}$ 交付 によ り特 定 対象農産 物 \mathcal{O} 生産 に 要する標準的 な費用の 額と特力 定 対象農 産物 0) 販 売に

よる 標 進 的 な 収 入 \mathcal{O} 額 との 差 額 O補 てんを図ることを旨としなけ れば ならない。

7 農林水 産大臣 は 面積単価等を定めようとするときは、 食料 農業 農村政策審議会の意見を聴かなけ

ればならない。

農 林 水 産 大臣 は 面 積単 価等を定めたときは、 遅滞なく、 これを告示するものとする。

収 入 0) 減 小 が 農業 経営に 、 及 ぼ す影響を緩和する ため の交付 金の 交付)

第四条 政 府 は、 毎年度、 予算の 範囲内 にお VI て、 当該年度の前年度における対象農産物に係る収入の額と

し て農林水産省令で定めるところにより対象農業者ごとに算出した額 (以 下 「前年度収入額」という。

が、 対象農産物 に係る標準的 な 収入の額として農林水産省令で定めるところにより対象農業者ごとに算出

L た 額 (以 下 標 準 的 収 入額」 という。 を下 回 1 た場合には、 これ に よる対象農業者 0) 農業経営 に 及ぼ

す 影響 を 緩 和 するた め、 対象農業 業者 収 入の 減 少 が その 経営に及ぼ す影響を緩 和 す るため 0) 積 立 金 で あ つ

てそ の額 その 他 の事 項 が 農林水産省令で定める基準に適合するものを積み立てているものに限る。 に対

し、交付金を交付するものとする。

2 前 項 \hat{O} 交付 金 0) 金 額 は、 対象農業者ごとに、 標準的 収入額と前年度収 入額との差額、 当該 差額 0) 発生が

その農業経営 に 及ぼ す 影響及び 収 入の減少に備えて行 わ れる取組 の状況を考慮し て農林水産省令で定める

ところにより算定した金額とする。

3 農 林 水産大臣 は、 前 項の農林水産省令を制定し、 又は改正しようとするときは、 食料 農業 農村政策

審議会の意見を聴かなければならない。

(交付金の交付の申請等)

第五条 第三条第一項各号又は前条第一項の交付金の交付を受けようとする者は、 農林水産省令で定めると

ころにより、農林水産大臣に交付の申請をしなければならない。

2 前 項に定め るも 0) 0) ほ か、 第三条第一 項各号又は前条第一項の交付金の交付に関 し必要な事 ず項は、 農林

水産省令で定める。

(交付金の返還)

第六条 偽りその他不正の手段により第三条第一項各号又は第四条第一項の交付金の交付を受けた者がある

ときは、 農林水産大臣は、 その者に対してその交付を受けた交付金の全部 文は 部の返還を命ずることが

できる。

2 前 項 0) 規定に より 返還を命ぜられた金額を納付しない者があるときは、 農林水産大臣は、 期限を指定し

てこれを督促しなければならない。

3 前 項の規定による督促を受けた者がその指定期限までに第一項の規定により返還を命ぜられた金額を納

付しないときは、 農林水産大臣は、 国税滞納処分の例によりこれを処分することができる。

4 前 項 \mathcal{O} 規定による徴収 金 の先取 特 権 0) 順位 は、 国税 及び地 方税に次ぐものとする。

(報告及び検査)

第七条 農林水産大臣は、 この法律の施行に必要な限度において、 第三条第一項各号若しくは第四条第一項

の交付な 金の交付を受け、 若しくは受けようとする者若しくはこれらの者からその生産した農産物 \mathcal{O} 加 工若

しく は 販 売 の委託を受け若しくは当該農産物の売渡しを受けた者に対 Ļ 必要な事項 0) 報告を求 め、 又は

その 職 員に、 これらの者の事務所その他の事業場に立ち入り、 帳簿その 他 \mathcal{O} 物件を検査させることが でき

る。

2 前項 の規定により職員が立入検査をする場合には、 その身分を示す証明書を携帯し、 関係人に提示しな

ければならない。

3 第 項 0) 規定による立入検査の権限 は、 犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(罰則)

第八条 偽りその他不正の手段により第三条第一項各号又は第四条第一項の交付金の交付を受けた者は、三

年 以下 . О 懲役又は 百 万円 以 不の罰 金に処する。 ただし、 刑法 (明治四十年法律第四 十五 号) に 正 条が あ る

ときは、刑法による。

第九条 第七 条第一 項の規定による報告をせず、 若しくは虚偽の報告をし、 又は 同項の規定による検査を拒

み、 妨げ、 若しくは忌 避した者は、 三十万円 以下 · の 罰 金に処する。

第十条

法

人

往法

人でな

V

団体で代表者又は管

理

人

0

定め

 \mathcal{O}

あ

るもの

を含む。

以下この

頃に

お

い

7

同

0)

代

表

者又

は

法

人若

しくは

人の

代理

人

使用

人そ

0)

他

0)

従

業者

が、

その

法

人 又

は

人の

業務に

に関

前二

条 0) 違 反行為をしたときは、 行為者を罰するほか、 その 法人又は人に対しても、 各本条 の罰 金 刑 を科する。

2 法 人でない ・団体に っい て前 項の規定 の適 用が ある場合には、 その代表者又は管 理人が、 その 訴 訟 行 為 12

つき法人で な い 団体 を代表するほ か、 法人を被告人又は被疑者とする場合の刑 事 訴 訟に関する法律 *(*) 規定

を準用する。

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、 平成十九年四月一 日から施行する。 ただし、 次条並びに附則第三条及び第七条の 規定

は、 公布 O日 から施行し、 第四条第 項の 規定は、 平成十九年度以後 の対象農産物に係る収入につ V て適

用する。

(面積単価等に関する経過措置)

第二条 農林 水 産大臣は、 この 法律の施行前においても、 第三条第三項及び第五項から第八項までの規定の

例により、面積単価等を定め、これを告示することができる。

2 前 項 0) 規定に より定められ た面 積単 価等は、 この法律の施 行 0 日 において第三条第三項又は第五項の規

定により定められたものとみなす。

(施行のために必要な準備)

第三条 農林 水産大臣は、 第四条第二項の農林水産省令を制定しようとするときは、 この法律の施行前にお

い ・ても、 食料 農業 農村 政 策審議会の 意見を聴くことができる。

(大豆交付金暫定措置法の廃止)

第四条 大豆交付金暫定措置 法 (昭 和三十六年法律第二百一号) は、 廃止する。

(大豆交付金暫定措置法の廃止に伴う経過措置)

第五 条 平成十八年以前 0) 生産に係る大豆に係る前 条 の規 定による廃 止 前 の大豆交付 金暫定措置 法 0) 規定に

よる交付 金 (次条にお V 7 「大豆交付金」という。 0) 交付につい ては、 なお従前 の例による。

(大豆交付金暫定措置法の廃止に伴う罰則に関する経過措置

第六条 附 則第四 条の 規 定の 施 行前にし た行為及び前条 の規定に よりなお従前 の例によることとされる大豆

交付 金の交付に係る附則第四 条の 規定の施 行後に L た行為に対する罰則の 適 用 に つい て は、 なお従前 \mathcal{O} 例

による。

(政令への委任)

第七条 この 附 則に規定するものの ほ か、 この法律の施行に関して必要な経過措置は、 政令で定める。

(農林水産省設置法の一部改正)

第八条 農林 水産 座 省 設 置 法 平 成十一 年法律第九十八号) *の* 部を次のように改正する。

第二十 条 第 項第 号中 第十四 号 0) 下に 第二十 五 号 (農業 0 担 11 手に対する経営安定 \mathcal{O} ため

0) 交付金の交付に関する法律 (平成十八年法律第八十八号) の規定による交付金の交付に係るものに 限る

)」を加える。

(食料・農業・農村基本法の一部改正)

第九条 食料・農業・農村基本法 (平成十一年法律第百六号) か 一 部を次のように改正する。

「及び食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

(平成十二年法律第百十六号)

第四十条第三項中

を「、 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律 (平成十二年法律第百十六号) 及び農業の担い手

に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律 (平成十八年法律第八十八号)」に改める。

一頁

米穀、 麦その他の重要な農産物に係る農業の担い手の経営の安定を図ることにより、 国民に対する食料の

入の減少が農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する措置を講ずる必要がある。 安定供給の確保に資するため、 我が国における農業の生産条件に関する不利を補正するための交付金及び収 これが、

の法律案を提出する理由である。

政令第二百二十一号

農業の担 Vi 手に 対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施 行令

内 閣 は、 農業の担い 手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律 (平成十八年法律第八十八号

第二条第一項及び第三条第一項の規定に基づき、 この政令を制定する。

(対象農産物)

第一条 農業の担 い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律 (以下「法」という。 第二条

第 項の 政令で定める農産物は、 米穀、 麦、 大豆、 てん菜及びでん粉の製造の用に供するばれい しょとす

る。

(特定対象農産物)

第二条 法第三条第一 項の政令で定める対象農産物は、 麦、 大豆、 てん菜及びでん粉の製造の用に供するば

れいしょとする。

附 則

(施行期日)

(大豆交付金暫定措置法施行令の廃止)

第二条 大豆交付金暫定措置法施行令 (昭和三十六年政令第四百十七号)は、 廃止する。

補 助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部改正)

第三条 補助金等に係る予算 \mathcal{O} 執行の適正化に関する法律施行令 (昭和三十年政令第二百五十五号)の

部

を次のように改正する。

第二条中 「第三十七号から第九十一号まで」を「第三十六号から第九十号まで」に改め、 第十五号を削

り、 第十六号を第十五号とし、 第十七号から第六十号までを一号ずつ繰り上げ、 同条第六十一号中 (第

+

立

一号に掲げる給付金に該当するものを除く。

を削り、

同号を同条第六十号とし、

同条中第六十二号

を第六十一号とし、 第六十三号を第六十二号とし、 第六十四号を第六十三号とし、 同条第六十五号中 「第

<u>二</u>十 一号」 を「第二十号」 に改め、 同号を同 条第六十四号とし、 同条第六十六号中 「第三十一 号 を 「第

三十号」に改め、 同号を同条第六十五号とし、 同条中第六十七号を第六十六号とし、 第六十八号から第八

十九号までを一号ずつ繰り上げ、 同条第九十号中 「第三十五号」を「第三十四号」に改め、 同号を同 2条第

八十九号とし、同条第九十一号を同条第九十号とする。

補 助金等に 係 る予 **算** の執 行 0) 適 正 化 12 関する法律施行令の一 部 改正 に伴う経過 措 置

第四条 前条 の規定による改正前の補助金等に係る予算の執行の適 正化に関する法律施行令第二条第十五号

に掲げる大豆交付金暫定措置法 (昭和三十六年法律第二百一号)第二条第一項の交付金 (以下この条にお

V て「大豆交付金」 という。 につい ては、 なお従前 の例による。

2 前 条 O規 定 *(*) 施 行前 に L た行為及び 前 項 $\widehat{\mathcal{O}}$ 規定 によ ŋ. な お 従 前 0 例 によることとされる大豆交付 金 一に係

る同 条 \mathcal{O} 規 定 0 施行後にした行為に対する罰則の 適用 に ついて は、 なお従前の例による。

(財政構造改革の推進に関する特別措置法施行令の一部改正)

第五条 財政構造改革の推進に関する特別措置法施行令 (平成九年政令第三百四十九号) の 一 部を次のよう

に改正する。

別表第二の三の項を次のように改める。

三削除

(食料・農業・農村政策審議会令の一部改正

第六条第一項の表経営分科会の項に次の一号を加える。

 \equiv 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律 (平成十八年法律第八十八号)

の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。

〇農林水産省令第五十九号

農業 0 担 ٧ì 手に対する経営安定のため の交付金の交付に関する法律 平 成十八年法律第八十八号) 第二条

第二項、 第三条第一項及び第四項、 第四条第一項並びに第五条の規定に基づき、 並びに同法を実施するため

農業 \mathcal{O} 担 い手に対する経営安定のため の交付金の交付に関する法律施行規則を次のように定める。

平成十八年六月二十七日

農林水産大臣臨時代理

国務大臣 杉浦 正健

い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則

農業

 \mathcal{O}

担

(認定農業者に係る耕作の業務の規模の基準)

第一条 農業の担い 手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律 (以下 「法」という。 第二条

第二項第一 号イの 農 林水産省令で定める基準 は、 次の 各号の いずれかに該当することとする。

そ 0) 者 が 所有 権 (使用 及び収 益を目的とする権利 (以 下 「使 用 収 益 権 という。 が 年間 を通じ 7 設

定されている田又は畑の所有権を除く。 又は使用収益権 (以下「使用収益権等」と総称する。 を有

7 い る 田 又 は 畑 \mathcal{O} 面 積 (委託を受けて農作業を行うことを約した契約 (受託者が農 産 物 を生 産するた

と並 め に び 必要とな にその る基幹 販売による収入の程度に応じ当該収入を農作業及び販売の 的 な作業を行うこと、 その 生産 L た農産 物 を当該受託者の 受託の 名 対価とし 義をも 0 て充当すること 7 販売するこ

を約 したも Ō に限る。 以 下 「農作業委託契約」 という。 に基づき他 の 者から農 作業 0) 委託 を受けた 田

又 は 畑 \mathcal{O} 面 積 を含み、 農作 業 委 託 契 約 に 基づき他 0) 者に 対して農作業 $\widehat{\mathcal{O}}$ 委託 を L た 田 又 は 畑 (当該 他 0

者 が たら法第一 五条第一 項の規定による交付 で 申 ·請 が あ った場合における当該申請に係る 田又は 畑 で あ 9 て

そ \mathcal{O} 委託 をした者が当該農作業の委託をした年に お いて農 産 物 の生 産 及び販売を行 って ** \ な い 部 分に

限る。 \mathcal{O} 面 積を除く。 以下 権 利 設 定等 面 積 という。 0) 合計 が、 北 海道 に あ Ó て は 十 ク タ 1 ル

以 上 都 府 県 にあ つ 7 は四 クター ル 以上であること。 ただし、 地 勢等 \mathcal{O} 地 理 的 条件 に ょ り 耕 作 \mathcal{O} 業務

 \mathcal{O} 規模 の拡 大を図ることが困難であると認めら れ る市 町村その 他の 地域に あ **つ** ては、 権 利 設定等 面 積 \mathcal{O}

合計

が

当

該

地

域

に

おけ

る

集落当たり

Ó

田

及び

畑

0)

平

均

的

な

面

積が

我

が

国に

お

け

る 一

集落当た

りの

田

及び 畑 \mathcal{O} 亚 均 的 な 面 積 に占め る割 合を勘 案 カゴ つ、 次に掲 げ る当該 地 域 が 所 在 す る 都 道 府 県 0 区 分に

応じそれぞれ次に定める規模を下限として、 当該 地 域ごとに農林水産大臣が定める規模以上であること。

イ 北海道 六・四へクタール

ロ 都府県 二・六ヘクタール

法第五条第一項の規定による交付の申請の日 (以下「申請日」という。) の属する年の前 々年 (法第

三条第一項第一号の交付金 の交付を受けようとする年においてその申請をする場合 (その 年 . の 月一 日

から三月三十 一日までの間 に当該 申 請をする場合を除く。 又はその交付を受けようとする年 0) 前 年に

お į١ てその申請をする場合にあっては、 申 請 日の属する年の前年) におけるその者の農業 所得 (T) 額 (そ

の者が法人であるときは、 その法人の主たる従事者がその法人から受ける農業所得の額)が農業経営基

盤強 化促進法 (昭 和五十五年法律第六十五号。 以下 「基盤強化法」という。 第六条第 項に規定する

基 本 構 想 (基盤: 強 化 法 第十二条第 項の 規定に基づきその者 の農業経営改善計 画 を認 定し た市 町 村 が 定

て農業経営基盤の強化の促進に関する目標として定められた農業所得

0)

額

0)

める

ものに限る。)

に

おい

一分の一 を超えており、 かつ、 対象農産物 (法第二条第一項に規定する対象農産物をいう。 以下 同

に係る当該 前 々 年 又は当該前 年に、 おけるその者 の農業収入の 額若 しくは農業 所得 \mathcal{O} 額 文 人は権 利]設定等

面 積 の合計 のい ずれかがそれぞれ当該前 々年又は当該前年におけるその者 の農業収 入の総額若 しくは農

三頁

業所得の総額又はその者が使用収益権等を有している田 畑若しくは樹園 地 の 面積 (農作業委託契約に

基づき他 の者から農作業の 委託を受けた田、 畑又は樹園 地 *(*) 面積を含む。 の合計に占める割合が百分

の二十七以上であること。

三 前二号の基準を満たすことができない特別 の事情があり、 かつ、 対象農産物を効率的に生産すること

が 確実であ ると見込まれる場合にあっては その者を対象農業者 (法第二条第二項に規定する対象農業

者をいう。以下同じ。)とすることが特に必要であること。

(委託を受けて農作業を行う組織の要件)

第二条 法第二条第二項第一号口 1の農林-水産省令で定める要件は、 特定農業団体 (基盤強化法第二十三条第

四 項に 規定する特定農業団体をいう。 以下同じ。)であること又は次の各号のいずれにも該当することと

する。

その定める目標が、 初めて法第五条第一 項の規定による交付の申請をした際に農林水産大臣に提出

た当該目 標 の作成日から起算 して五年を経過する日 (その 日から五年を超えない範囲内で当 該 目 1標を達

成する期日を延期することについて次項に定めるところにより農林水産大臣の承認を得たときは、 その

四頁

承認に係る期日) までに、 基盤強化法第六条第一項に規定する基本構想 (その 組織が主として農作業を

行う区 域 をその 区 域 に含 む 市 町村 が定めるも Ō に限 る。 以下この条及び 次条に お ٧١ 7 基本 構 想 とい

う。 において定められた農用地利用改善 事業 (基盤強化法第四条第三項第三号に規定する農用 地 利用

改善事業をいう。) Ó 実施の単位として適当であると認められる区域 の基準に適合する区域で あ 0 てそ

 \mathcal{O} 組 織が主として農作業を行う区域 (以 下 「適合区域」 という。 の農 用 地 (基盤強 化 法第四 条第 項

第 号に規定する農用地をいう。) 0 面積 の三分の二以上の 面 積に つい て利 用 \mathcal{O} 集積をするもので ある

こと。

その 組 織を変更して、 その構成員を主たる組合員、 株主又は社員とする農業生産法人 (農 地法 (昭 和

十 七 年 法律第二百二十九号) 第二条第七項に規 定する農業生 一 産 法 人をいう。 以下同じ。 となること

12 関 する 計 :画で. あって次に掲げる基準に適合するものを有しており、 かつ、 その達成が確実と見込まれ

ること。

1 農業 生産法人となる予定年月 日 が定めら れており、 カ その 日 が、 初めて法第五条第 項 $\widehat{\phi}$ 規定

による交付 の申請をした際 に農林水産大臣に提出 L た農業生産法人となることに関する計 画 0) 作 成 日

五頁

から起算して五年を経過する日(その 日 から五年を超えない範囲内で当該計画を達成する期日を延期

することについて次項に定めるところにより農林水産大臣の承認を得たときは、 その承認に係る期日

)前であること。

口 その組織が農業生産法人となるために実施する事項及びその実施時期が定められていること。

の主たる従事者が目標とする農業所得の額が定められ

てお

ŋ

かつ、

その額が、

基本

構想

その

組

織

において農業経営基盤 の強化の促進に関する目標として定められた農業所得の額と同等以上の水準で

あること。

二 その 組織が目標とする農業経営の規模、 生産方式その他の農業経営の指標が定められており、 か つ

その 内容が、 基本構想において定められた効率的かつ安定的な農業経営の指標と整合するものであ

ること。

目的、 構成員たる資格、 構成員の加入及び脱退に関する事項、 代表者に関する事項、 総会の議決事項

その他 農林水産大臣 が定める事項が定められ ており、 かつ、これらの記載 事項に係る内容が農林水産大

臣が定める基準に適合する定款又は規約を有していること。

六頁

四 その耕作に要する費用をすべての 構成員が共同 して負担 しており、 か つ、 その耕作に係る利益をすべ

ての構成員に対し配分していること。

2 前 項第一号又は第二号イの農林水産大臣の承認の申請 は、 その承認を受けようとする組織の代表者が次

0 各号に掲げる事項を記載した申請書を農林水産大臣に提出してしなければならない。

一 申請者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名

農林

水産

大臣

(D)

承

認を受けようとする目標

又は

計

画

0)

達成の

期

白

三 前号の期日まで延期することを必要とする理由

(委託

|を受けて農作業を行う組織

に係る

る耕作

の業務

0)

規模

の基準

第三条 法 第二条第二項第一 号 口 0) 農林 水産 省令で定める基準 は、 次の各号の いず れかに該当することとす

る。

その組 織 の構 成 員が使用収益権等を有している田又は畑 (その耕作に要する費用をすべての構成員

共 同 して負担 して 、おり、 か つ、 その 耕 作 に係る利益をすべて *(*) 構 成員 に対し配分してい る ₽ σ に 限 る。

0) 面 積 食農 作業委託契約に基づきその組織 の構 成員以外の者 から農作業の委託を受けた田 又 は 畑 0) 面

七頁

積を含み、 農作業委託契約に基づき他の 者に対して農作業 \mathcal{O} 委託 をした 田 又は 畑 (当 該 他 \mathcal{O} 者 カン 5 法 第

五条 第 項 $\widehat{\phi}$ 規定 に よる交付 . の 申 請が あ 0 た場合におけ る当 該申 請 に 係 る 田 又 は 畑で あ 0 て、 そ 0) 委 託

をした者が当該農作業の委託をした年において農産物の生産及び販売を行ってい ない 部分に限る。 0)

面積 を除く。 以下 農作業受託 面積」 という。 \mathcal{O} 合 計が二十ヘクタ ル 以上であること。 ただし、 地

勢等 0) 地 理 的 条件 に より 耕 作 O業 務 O規模 \mathcal{O} 拡 大を図ることが 木 難 で あ ると 認 め 6 ħ る市 町 村 そ \mathcal{O} 他 \mathcal{O}

地 域 に あ 0 ては、 農作業受託 面積の 合計 が、 当該地 域における 集落当たりの 田 及び 畑 \mathcal{O} 平 均 的 な 面 積

が 我 が 国における一 集落当たりの 田 一及び畑 \mathcal{O} 平均 的 な 面積に占める割合を勘案し、 か つ、 次に掲 げ る当

該 地 域 が 所 在 する区域 \hat{o} 区分に応じそれぞれ次に定 める規模を下限として、 当該地域ごとに農林 水 産 大

臣が定める規模以上であること。

1 特定農山村地 域における農林業等の活性化のための基盤 整備 の促進に関する法律 (平成 五 年法 律 第

七十二号) 第二条第四 項 $\widehat{\mathcal{O}}$ 規定に基づき公示された同条第 項に規定する特定農山村地域その他農林

水産大臣が定める区域 十ヘクタール

ロ イに掲げる区域以外の区域 十二・八ヘクタール

適 合区 域 へのうち 水 稲 の作付 け を し な ٧Ì 区 域を対象とし て米穀 \mathcal{O} 需 給 0) 均)衡を図 四るため \mathcal{O} 生 産 調 整 を実

施するために その 組 織 が 米 尔榖以外 0) 農 産物 0 生産を行うことを約し た農作業委託契約 に係 る 田 0) 面 積 *(*)

合計が、 当該 適合区域に おけ る田 *(*) 面 「積から当該適合区域における水」 稲 の作付 面 一積を除 ٧١ た 面 積 の二分

か 一 を超える場合 に お け る当 該 組 織 に あ Ó て は、 農 作業受託 面 積 0) 合 計 が 地 域 12 お け る 田 \mathcal{O} 面 積 か

当該 地 域 に お け Ś 水 稲 0 作 付 面 積 を 除 V た面 積が 当 該 地 域 12 お け る 田 0) 面 積 E 占 め る 割 合を勘 案 か

つ、 次に 掲げる当]該地域 が 所在する区域の 区分に応じそれぞれ次に定める規模を下限として、 当該地

ごとに農林水産大臣が定める規模以上であること。

イ 前号イに掲げる区域 四ヘクタール

ロ イに掲げる区域以外の区域 七ヘクタール

申 請 日 0) 属 す る年 \dot{O} 前 Ħ 年 (法第三条第 項第 号の交付金の交付を受けようとする年にお いてその

申 請 をす 、る場合 そ の年 \mathcal{O} 月一 日 から三月三十一 日 ま での 間 に当該 申 請をする場合を除 又は

 \mathcal{O} 交付 を受け ようとする年 $\dot{\phi}$ 前 年 に お VI てそ の申 請をする場合に あ つ 7 は 申 請 日 0) 属 す る 年 \mathcal{O} 前 年

に お けるその組織 の 主たる従事者がその組織から受ける農業所得の 額が 基本構想にお Vi て農業経営基盤

九頁

域

() 強 化 の促進 に関する目標として定めら れた農業所得の額 の二分の一を超えてお り、 か つ、 対象農産 物

に係る当 該前 々年 又は当該前年におけるその 組 織 の農業収入の額若 しくは農業所得の 額又は農 作 -業受託

面 . 積 の合計 のいずれかがそれぞれ当該前 々年又は当該前年におけるその組 織 の農業収入の総額若 しくは

農業所得 0) 総額 又 は そ \bar{O} 組 織 0) 構 成員が使用 収益権等を有 して V る 田 畑若しくは樹 園 地 (そ 0) 耕 作に

要す うる費 角 をすべ 7 O構 成 資が . 共 同 して負担 して お り、 か その耕 作 に係る利益をすべ 7 0) 構 成 員 に

対し配分しているものに限る。 σ 面積 (農作業委託契約に基づきその組織 の構成員以外の者 から農作

業 \mathcal{O} 委託を受けた田、 畑又は樹園 地 」の面積を含む。) の合計に占める割合が 百分の二十七以上であるこ

کے

四 前三号 の基準を満たすことができない特別 の事 情 があり、 カュ つ、 対象農産物を効率的に生産すること

が 確 実であると見込まれる場合にあっては その組織を対象農業者とすることが特に必要であること。

(環境と調和のとれた農業生産の基準)

第四 条 法 第二条 第二 項第二号の 農林 水産 省令 で定める基準は、 農薬及び 廃 棄物 に 関 する法令の 遵守 12 関 す

る事 項、 たい肥その 他の有機質資材及び肥料 の施 用 に関する事 項 有害動植物 0 防除 に関する事項その 他

の事項 の実施状況について農林水産大臣が定める様式により自ら点検を行うこととする。

(耕作の目的に供されないと見込まれる農地)

第五条 法第二条第二項第三号の農林水産省令で定める農地は、 次の各号のいずれかに該当する農地とする。

基盤強化法第二十七条の二第二 一項の 規定に違反して届出をせず、 又は虚偽 の届出をした場合における

同条第一項の通知に係る農地

基盤強化法第二十七条の三第二項の通知があった場合における同条第一 項の勧告に係る農地

(期間平均生産面積に係る期間)

第六条 法第三条第 項第 号の農林水産省令で定める期間 は、 次の各号に掲げる特定対象農産物 (同 項に

規定する特定対象農産物をいう。 以下 同 じ。 の種類に応じそれぞれ平成十六年産から平成十八年産まで

の生産に係る期間である当該各号に定める期間とする。

麦及び大豆 平成十六年四月一 日 から平成十九年三月三十一 日までの が期間

てん菜及びでん粉の製造の用に供するばれい ょ 平成十六年一月 日から平成十八年十二月三十

日までの期間

(生産面積への換算)

第七条 法 第三条第一 項第 号の規定による生産 面積へ の換算は、 次の各号に掲げる特定対象農産 物 \mathcal{O} 種 類

に応じそれぞれ当該各号に定める数量で前 条 \dot{O} 期間 に お ける各年度 (てん菜及びで ん粉 の製造 0) 用 に 供す

るば れ 1 ょ に あ つ ては 各年。 以下 「各年 度等] という。)ごとの対象農 業者 に 係 る Ł)のを、 当該 各年

除して得た面積を合算してするものとする。

度等

別

及

び

市

町

村

别

0)

当該特定対象農

産

物

0)

単

位

面

積当たりの収穫量とし

て農林水産大臣が定めるもので

麦 麦の生産を行う者の 麦作 に係る経営 の安定を図るため に政府が交付 した助 成金 の交付対象となっ

た ŧ 0 及び 主 要 食糧 O需 給 及 び 価 格 O安 定 に 関する法 律 の — 部 を 改 正する法 律 伞 成十 八 年 法 律 第 九 +-

号。 以下 「食糧 法 改正法」 という。 12 よる改正前の 主 一要食糧 0) 需給及び価格 \mathcal{O} 安定に関する法律 伞

成六年法律第百十三号) 第四十一条第 一項の規定に基づき政府が買い 入れたもの の合計 数量

大豆 法 附 則 第 四 条 0) 規定 に ょ る廃 止 前 0) 大豆交付 金暫定措 置 法 (昭 和三十六年法律 第 二百 号。 以

下 旧 大 豆交付 金 法 という。 第五 条第 項又は第 項 0 規定に基づき大豆の 生 産 者 に 対 し 交付 た

交付金の交付対象となったもの (平成十八年産 の大豆にあっては、 旧大豆交付金法第二条第 一項に 規 定

する生 産者 寸 体等 が 旧 大豆交付金法 第四 条第 項又は 第 一項の 規定による承認を受け た 同 条 第 項 \hat{o} 調

整 販 売 計 画 等 に. 従 つ て、 販 売 0 委託を受けて集荷 したもの (旧大豆交付金法第二条第二項に 規定する契

約に係るものに限る。))の数量

て ん 菜 砂 糖 O価 格 調 整 に 関 する法律及び 独立行政法 人農畜産業振興 機構法 \mathcal{O} 部を改正する等の法

律 伞 成 十八 年 法 律 第 八 + 九 号。 以 下 価 格 調 整 法等改正法」 とい . う。 第一条 O規 定に ょ る改 正 前 O

砂 糖 \mathcal{O} 価 格 調 整 に関 する法律 (昭 和 四 十年 法律第百九号) 第十九条の交付金の交付対象とされた同 法 第

二条第 項に規定する国内産 糖 の製 造の用に供されたもの の数量

兀 でん粉 \tilde{O} 製造 O用 に 供 す んるば れ VI し ょ 糖化用又は化工で ん粉用のでん粉として販売されたも Ø) *O*) 製

造の用に供されたものの数量

(期間平均生産面積の算出)

第八条 法第三条第一 項 第 号 の規定による期間平均生産 面積の算 出 は、 前 条 の規定により 換算、 して得 た生

産 面 積 を三で除してするものとする。 ただし、 次の 各号の V ず n かに該当することの 申 出 が あ り、 か

その申 出に係る事 実があると認められるときは、 当該生産 面積のうち当該各号に該当しない 第六条 0 期 間

に おける各年度等に係るものを当該各年度等の数 (零を除く。 で除してするものとする。

土 地 改 良 法 昭昭 和 <u>-</u> 十 四年法律第百九十五号) 第二条第二項に規定する土地 改良事 業 農林 水産 業 施

規定する災害復旧 設災害復 旧 事業費国 事業その 庫 補 助 他これらに の暫定措置に関する法律 類する事業の 実施 (昭和二十五年法律第百六十九号) により、 対象農業者が前条各号に掲げる特定対 第二条第六項に

象農産物を生産することができなかった場合

風水害その他気象上の原因 (地震及び噴火を含む。) による災害又は火災により、 対象農業者が前条

各号に掲げる特定対象農産物を生産することができなかった場合

平成 十六 年 -度以降 に対象農業者が 田 一又は畑 に つい · て新 たに使 用収益権 等を取得 し 又は 新 たに 農作 業 委

2

託契約 を締結 1 て農作 業の 委託を受けることによりその耕 作 0) 業務の規模を拡大した場合に は、 法 第三条

第一 項第 号の規定による期間平均生産面積 の算出は、 当該対象農業者に対し使用収益権等を設定し た者

又は

農

作業

O).

委託を

し

た者

(以下

「設定者等」

と総称する。

に係る次項

の規定により

定められ

る生産面

積 \mathcal{O} 全 部 又 は 部 で あ 0 て、 特定 対象農産 物 0) 種 類別 に当該 対象農業者と当該 設定者等 نح 0) 間 \mathcal{O} 合 意 (そ

の合意に係る特定対象農産物 (T) 種 類 别 0) 面 積を当該設定者等ごとに合算した面積が次の各号に掲げる. 面積

四頁

のうち い ず n カュ 大きい 面 積を超える場合における当該合意を除く。 により定めら れ た 面 頭積を、 前項 0 規

定により算出した面積に加えてするものとする。

当該 対象農業者が新たに使用収益権等を取得し、 又は新たに農作業委託契約を締結して農作業の委託

を受けた田又は畑の面積

当該 設定者 等 に 係 る次 項 $\widehat{\mathcal{O}}$ 規定により定めら ń る生産 面積を当該設定者等ごとに合算 した 面 積 を、 当

該設定者等に係る権利設定等面積 (前号に掲げる面積を含む。 の合計又は農作業受託 面積 (同号に掲

げ る面積を含む。 の合計で除して得た割合に、 同号に掲げる面積を乗じて得た 面 積

前 項 0) 生 産 面 積 は 設定者等が 同 項 の合意 に係る特定対象農 産 物 12 つ V て法第三条第 項 第 号の交付

3

金 交付を受け た者で あるときは、 前 項 の合意を行う日 前 直 近 の当該 交付 金の交付 \mathcal{O} 際 に 農林 水 産 大臣 が

設定者等に通知 した同 一号の期間 平均生産面積とし、 設定者等が同項の合意に係る特定対象農産物 12 0

11 7 同号の交付 金の交付を受けたことがない者であるときは、 当該設定者等の申 出に基づき農林 水産 大臣

が 前 条及び 第 項 \mathcal{O} 規 定 $\widetilde{\mathcal{O}}$ 例 にに より算 出 当該 設定者等 に通 知 した 面 積 とする。

平成十六年度以降に対象農業者が田又は畑に つい て使用収 益 権等を移転し、 又は農作業委託契約 \mathcal{O} 解除

4

五頁

失効若しくは変更 (以 下 「解除等」という。 によって農作業の委託を受けなくなったことによりその

耕 作 :の業務 の規模を縮小した場合には、 法第三条第一 項第一号の規定による期間平均 生産 面 積 $\widehat{\mathcal{O}}$ 算 出 は

当該対象農業者に係る次項において準用する前項の規定により定められる生産面積の全部又は 部であっ

て、 特定対象農 産 物 の種類 剜 に当該対象農業者とその移転又は解除 等の相手方との間 の合意 (その合意に

係る特 定 対 象農 産 物 0) 種 類 别 0) 面 積を当該対象農業者ごとに合算 し た面 |積が次の各号に掲 げ Ź 面 積 のうち

いずれか大きい 面積を超える場合における当該合意を除く。) により定められた面積を、 第一 項の規定に

より算出した面積から控除してするものとする。

当該 対 象農業者 が 使 用 収 益 権等を移転 又は農作業委託契約の 解除等によって農作業の委託を受け

なくなった田又は畑の面積

当該対象農業者に係る次項において準用する前項の規定により定められる生産面積を当該対象農業者

ごとに合算した面積を、 当該対象農業者に係る権利設定等 面積 (前号に掲げる 面積を含む。 の合計又

は農作 -業受託 面 積 (同号に 掲げる面積を含む。 の合計で除して得た割合に、 同号に掲げる面積 を乗じ

て得た面積

第 四 項 لح 「設定者等」 とあ るの は 「対象農業者」 と 「当該設定者等」 とあるの は 「当該 対象農業

者」と読み替えるものとする。

6 平 成十九年度以降に対象農業者が田又は畑について使用収益権等を移転し、 又は農作業委託契約 の解除

等に ょ . つ て農作 業の 委託 を受けなくなったことによりその耕 作 **(**) 業務の 規模を縮 小した場合に お い て、 第

項 0 規定により算出 した面積 (第二項又は第四 項の規定によりこれらの規定に規定する合意により定め

b れ た 面積を加え、 又は控除 したときは、 その加算後又は控除後の面積。 以下この項にお いて同じ。) を

対象農業者ごとに合算した

面

積

(以 下

「合算

(面積)

という。

が

第

一号に掲げる面積を第二

号に

掲げ

る

面

積で 除 して 得た割合 (その割 合が一 を下回 る場合にあっては、 を第三号に掲 げ る 面 積 0) 合計 に 乗 じて

得た 面積を超えるときは、 法第三条第一 項第一 号の規定による期間平均生産面積の算出は、 その乗じて得

た面 積を合算面積で除して得た割合を第一項の規定により算出した面積に乗じてするものとする。

合算 面 積 (当該 移転をし、 又は当該 解除等をしたときにお 1 . て第四 項の規定により同項に規定する合

意により定められた面積を控除 した場合にあっては、 その控除 した面積を含む。

七頁

権 利 設定等面積 (当該移転又は当該解除等に係 る面積 (以 下 「移転等面積 という。 を含む。 \mathcal{O}

合計又は農作業受託面積(移転等面積を含む。)の合計

三 権利設定等 面積 (移転等面積を除く。 の合計又は農作業受託面積 (移転等面積を除く。) の合計

(特定対象農産物の品質の区分)

第九条 法第三条第四 項の 農林水産省令で定める品質の区分は、 次の各号に掲げる特定対象農産 物 0) 種 類に

応じそれぞれ当該各号に定める事項を考慮して農林水産大臣が定める規格によって示される品質 の区分と

する。

一 麦 たんぱく質の含有率その他の事項

一 大豆 整粒の割合その他の事項

三 てん菜 糖度

JL で ん粉 0) 製造 $\widetilde{\mathcal{O}}$ 用 に供するば れ VI しょ でん粉の含有率その 他 の事 項

(特定対象農産物の品質区分別の生産量)

第十条 法第三条第四項の農林水産省令で定める特定対象農産物の品質区分別の生産量は、 次の各号に掲げ

八頁

る特定対象農産物の種類に応じそれぞれ当該各号に定める数量で対象農業者に係るものとする。

麦 対 象 農 業 者 が 法 第三条第 項第一 二号の交付 金を交付する年度 (以下この 条 に お V て 「交付 年 度

という。 にお いて生産する麦を需要者に対 し販売することを約した契約 (当該麦をは種 でする前 に当該

対象農業者と当該需要者との 間で締結されたものに限る。 に基づき当該対象農業者が 販 売 した ŧ \mathcal{O}

春 期 E は 種 する小 麦 (主として三月及び 匹 月に は 種することにより生産され る小 麦をいう。 以 下 同じ。

秋 期 に は 種する 小 麦 (主として九月から十 月までの 間 に は種することにより生産され る小 麦 を

う。 以下同じ。)、二条大麦、 六条大麦及びはだか麦に限り、 種子又は麦芽の原料として販売したもの

を除 又は対象農業者が交付年度において生産する麦を委託を受けて販売する者が 需 要者に対 し販

売することを約

L

た契約

(当該

麦を

は

種する前

に当該

販売者と当該需要者との

間

で

締

結され

たも

0)

に

限

る。 を履行するために当該販売者が集荷 したもの (春期には種する小麦、 秋期に は 種する小麦、 二条

大麦、 六条大麦及びはだか麦に限り、 種子又は麦芽の 原料として集荷 したものを除く。 であって、 そ

の品質が前条に規定する規格に適合するものの数量

大豆 対象農業者 が交付年度において生産する大豆を需要者に対し販売することを約し た契約 (当 該

九頁

対象農業者が当該需 要者に対し販売することを目的として当該大豆を生産することを当該大豆をは 種 す

る 前 に 約 した契約 に基づき締結されたものに限る。 におい て販売の対象とされたも Ŏ (種子とし て 販

売することとされたもの及び黒大豆を除く。) 又は委託を受けて大豆を販売する者に対し対象農業者が

販売 を委託 して出荷 したも Ŏ (種子として販売を委託 して出荷 したもの及び黒大豆を除く。 であって

、その品質が前条に規定する規格に適合するものの数量

て ん菜 価格調整法等 改 正法第 条の規定による改正後の砂糖及びでん粉の 価 格調整に関する法律

以下

「新価

格調整法」という。

第二十一条の

国内産糖交付

金

の交付対象となり、

又は交付対象となる

ことが 確実と見込まれ る新 価 格調 整 法 第二条第 二項に規 定す る国 内 産 糖 \mathcal{O} 製造 σ 用 12 供 いされ た ŧ Ō) (新

価 格 調 整 法 第十 九条第一 項に規定する指定地 域 \hat{O} X 域 内 にお VI て生産されたものに限る。 であっ

その品質が前条に規定する規格に適合するものの数量

四 で ん粉 Ó 製造 σ 用 に供するばれ ٧١ しょ 新 価 格 調 整法第三十五条の国 内産い もでん粉交付 金 の交付対

象となり、 又 は 交付 対象となることが 確 実と見込ま れ る新 価 格 調 整 法 第二条第六 項 E 規定す る 玉 内 産

もでん粉の製造の用に供されたもの (新価: 格調整法第三十三条第一項に規定する指定地域の 区域 内 にお

(前年度収入額の算出)

第十一 者 定め る年 水産 あ 大臣 度 条 対象農産物 るもの \mathcal{O} 法第四 前 が定め 年 (以 下 度 *O*) る地 条第 (以 下 生 「交付前年度単位面積当たり収入額」という。 産 域 面積 項の規定による前年度収 「交付 (以 下 (当該交付前年度における対象農産物 前 「地域」 年度」 という。 と総称する。) におけ 入額の算出は、 別及び対象農 る単 位 都道府県又は都道 面 の生産量 積 に、 当た 産物 当該交付 ŋ \mathcal{O} Ō 種 (次の各号に掲げる対象農産物 類別 収 入 へ額とし に 一府県の区域を分けて農林 前年度における対象農業 同 項 で農林・ の交付金を交付 水 産 大 臣 が

 \mathcal{O} 種 類に応じそれぞ れ当該各号に定める数量で対象農業者に係るものをいう。 を地 域 别 \mathcal{O} 当該対象農産

度生 産 面積」 という。 を対象農産物の種類ごとにそれぞれ乗じて得た額を合算してするものとする。 物

(T)

単

位

面

積当たり

 \mathcal{O}

収

穫量として農林

水

産

大臣が定めるもので除

て得

たもの

をい

う。

以下

「交付

前

年

関 ず 米穀 る法 律 次 \mathcal{O} (以 下 V ず れかに該当する米穀 新 食糧 法 という。 (食糧法改正法による改 第九 条第 号の 資 金 の貸付 正 後の け 主要食糧 \mathcal{O} 対 象とな $\overline{\mathcal{O}}$ 需給 0 た 及び ₽ 価 0 及 格 び の安定に 種 子と

し 7 販売し、 又は販売を委託して出荷したものを除く。 であって、 その品質が整粒 \mathcal{O} 割合そ の 他 0 事

項を考慮 して農 林 水産大臣が定める規格に適合するものの 数 量 (陸 稲 に係る米穀 以外 σ 米 穀 に あ つ 7 は

新食糧 法第五条第一 項に規定する生産調整方針 (同 項の認定を受けたもの E 限る。 以下 生産 調 整 方

針 という。 に従って対象農業者に対して交付前年度に設定された同条第二項第一 号に規定する生産

ては、当該目標に定められた数量とする。)

数量

目

標

 \mathcal{O}

対象とされ

た

もの

O

数

量

に限

り、

その

数

量

が当該

目

標に定められ

た数量を超える場合に

あ

つ

イ 交付 前年度末までに、 対象農業者が新食糧法第八条第一項に規定する米穀安定供給確保支援機構 0)

会員又は当該会員 の構成員であって次に掲げる要件のいずれにも該当するものに対 し販売し、 又は販

売を委託して出荷したもの

(1 生産調整方針を作成していること。

(2)新食糧 法第四十七条第一項の規定による届出 (出荷の事業に係るものに限る。 をしていること。

口 交付 前 年 度末までに、 対象農業者又は 対象農業者 から委託を受けて米穀を販売する者 7 に 掲 げる

者を除 が 販売 \mathcal{O} 相 手 方との 間 で当 該 相 手方に対 し 米穀を販売することを約 し た契 約 を締

て、 当該契約に基づき当該相 手方に販売したもの (対象農業者が年間を通じて銘柄別 の同 0) 販売価

格で販売 したもの (その 銘 柄別 の販売価 格 の設定が当該銘柄 に係 る市 場価 格 0 動 向 を十分に考慮して

行われたと認められるものを除く。)を除く。)

米穀以外の対象農産物 それぞれ前条各号に定める数量 (この場合において、 同条第一号中 「法第三

条第 項第二号の交付金を交付する年度 (以下この条において「交付年度」 という。 とあり、 同

及び 同 条第二号中 「交付年度」 とあるのは、 「交付前年度」とする。)

2 農林水産大臣は、 交付前年度単位面積当たり収入額を定めるに当たっては、 交付前年度における地域別

及び対象農産 物 の種 類別 0 販売価格及び単位面積当たりの収穫量を考慮するものとする。

(標準的収入額の算出)

第十二条 法第四条第一 項の規定による標準的収 入額の算出は、 地域別及び対象農産物の 種 類 別に単 位 面 積

当たりの標準的な収入額として農林水産大臣が定めるもの (以 下 「単位面積当たり標準的収入額」という。

に、 交付前 年度生 産 面積を対象農産物 の種類ごとにそれぞれ乗じて得た額を合算してするものとする。

2 農 林 水 産 大臣 は、 単位 面 積当たり標 準 的 収 入額を定めるに当たっては、 交付前年度の前 年 -度以 前 五箇

度の各年度における地域別及び対象農産物 0 種 類別 0 販売価格に当該年度における地域別 及び対象農産物

 \mathcal{O} 種 類別 \mathcal{O} 単位 面 積当たりの収穫量を対象農産物の種類ごとにそれぞれ乗じて得た額のうち最大のもの及

び最小のものを除いた額その他の事項を考慮するものとする。

(積立金の基準)

第十三条 法第四条第 項の農林水産省令で定める基準は、 次の各号のいずれにも該当することとする。

交付前年 度の四月一日から六月三十日まで(秋期には種する麦(主として九月から十一月までの 間 に

は種することにより生産される麦をいう。 以下同じ。)に係るものにあっては、 交付前年度の前年度の

六月一日から八月三十一日まで) の間に法第四条第一項の交付金 (以下この条において 「交付金」とい

う。 を受けようとする者から農林水産大臣に対してなされた積立てを行う旨の申出に係るものである

こと。

一 次のいずれかに該当すること。

イ 前号 の申 出をした者の交付前年度における積立基準収入額 (単位面積当たり標準的収入額に、 当該

交付 前 年 度にお いてその者が生産することを予定する対象農産物に係る生産 面 積としてその者が 前 号

の申出をする際に農林水産大臣に申し出た面積を対象農産物の種類ごとにそれぞれ乗じて得た額を合

水産大臣が指定する者 (以下 「積立 金管理者」 という。 によって管理されていること。

積立 金管理者は、 積立金を積み立てている者が次の各号に掲げる場合に該当することとなったときは、

2

二五頁

この限りで

の額が、

日ま

その者に対し、 それぞれ当該各号に定める額を取り崩し た上で返納するものとする。

- 交付 金の交付を受ける場合 当該交付 金の 金額の三分の一に相当する額
- 積立 金 0) 返納の申出をした場合 積立金の全額
- 三 前 項第 号 $\tilde{\phi}$ 申 出 をし な カュ った場合 積立 金の 全額

四

前

項第二号

イに規定する額を納付 7同号 場合 積

せず、

カシ

ر ا

積

立

金

 \mathcal{O}

額

が

口

に該当し

な

立 金

O

全

額

五 前 項第二号イの規定により積立金管理者に対 して納付 した額が交付前年度における積立基準収 入額 め

百分の二・二五に相当する額を超えた場合 その超えた部分に相当す る額

年度に 項に規定する標 的 収

六

交付

前

お

け

る法第四

条第

潍

入

額が

当該交付前年度における積立基準

収

額を下回っ た場合 その差額の百分の二・二五に相当する額

3 七 第 交付 項第四 金の交付 |号の 指 の申 定 は、 請 が あっ その指定を受けようとする者の申請に基づき行うものとする。 た際に対象農業者でないことが確認された場合 積立金の全額

(交付 金 一の交付 0) 申 請

第十四条 法第五条第 項の規定による交付の申請は、 農林水産大臣が定める期日までに、 農林水産大臣が

定める様式による交付申請書を農林水産大臣に提出してしなけ ればならない。

2 前 項 の交付 申 請書には、 次に掲げる書類を添付しなけ ればならな

基盤強化法第十二条の二第一項に規定する認定農業者若しくは特定農業団体であることを証する書類

又は特定農業団体以外の委託を受けて農作業を行う組織にあっては第二条第一項各号の要件を満たして

いることを証する書類

第一条又は第三条に規定する耕作の業務の規模の基準を満たしていることを証する書類

三 第四条に規定する環境と調和のとれた農業生産に係る基準を満たしていることを証する書類

(決定の通知)

第十五 条 農林 水産大臣 は、 法第五条第 項の規定による交付の申請を審査 交付の決定をしたときは

速やかにその決定の内容を申請者に通知しなければならない。

附則

(施行期日)

第一条 この省令は、 法の施行の日 (平成十九年四月一 月 から施行する。 ただし、 附則第四 条 \mathcal{O} 規定は、

二七頁

公布の日から施行する。

(第二条第一項第一号の農用地 の利用の集積の目標に関する経過措置)

第二条 第三条第二号に該当する組織につい ての第二条第 項第一 号の規定の適用については、 当分の間

同号中「三分の二」とあるのは、「二分の一」とする。

(第七条第三号又は第四号の数量に関する経過措置)

第三条 平成十八年産のてん菜に係る第七条第三号の数量については、 同号中「交付対象とされた」とある

のは、 「交付対象となり、 又は交付対象となることが確実と見込まれる」とする。

2 平 成十 八年 産 0 でん粉の 製造 の用に供するば れい しょに係る第七条第四号の数量 については、 同号中

販売された」とあるのは、 「販売され、 又は販売されることが確実と見込まれる」とする。

(第十三条第一項第一号の積立ての申出の期間に関する経過措置)

第四条 法第四 [条第一 項の 交付金 の交付を受けようとする者は、 この省令の施行前にお V ても、 平成十八年

度に お け る第十三条第 項第一 号の規定による秋期には 種する麦に係る積立てを行う旨の申 出 [を農林-水 産

大臣に対してすることができる。 この場合において、 その申出の期間 は、 平成十八年九月 一日から同年十

二八頁

(見直し)

第五条 農林水産大臣は、 農業の構造改革の進捗状況を定期的に点検し、 その結果を踏まえ、 望ましい農業

構造の実現に向けて、 第一条及び第三条に規定する耕作の業務の規模の基準について必要な見直しを行う

ものとする。

(大豆交付金暫定措置法施行規則の廃止)

第六条 大豆交付金暫定措置法施行規則 (昭和三十六年農林省令第六十号)は、 廃止する。

二九頁

		める基準に	産を図る上で適切なもの	その耕作の業務の規模が対象農産物の一	りる認定農業者であ	ハ十五号)第十二条	業経営基盤強化促進法(昭和		クの	次に掲げる要件に該当する者をいう。	法	せた生産が広く行われているもの	二 前号に該当する他の農産物と組み合わ	に重要なもの	国民に対する熱量の供給を図る上で特	るものを	であって、次の各号のいずれにも該当する	の用に供するばれいしょその	は、米穀、麦、大豆、てん菜、でん粉の製	この法律において「対象農産物」と	3	する。	女定供給の確保に資すること	営の安定を図り、もって国民に	する措置を講ずることにより、	に及ぼす影響を緩和するための交付金を交	付金及び農業収入の減少がその	の格差から生ずる不利を補正す	ける生産条件と外国におけ	産物に係る農業の担い手に対	この法律は、米穀、麦その	法律
								•								粉の製造の用に供するばれいしょとする。	木穀、麦、大豆、てん菜及びで	いう。)第二条第	金の交付に関する法律	農業の	(対象農産物の範囲)	•										政令
ことを約した契約(受託者が農産物を生産するたる。)を有している田又は畑の面積(委託を受けて	有権を除く。)又は	用収益権」という。)が年間を通じて設定されている田又は畑の	有権(使用及び収益を目的とする権利	中は、次の各号のいずれかに該当することと	法	第一条 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関	(認定農業者に係る耕作の業務の規模の基準)																									省令

に定める規模を下限として、当該地域ごとに農林水産大臣が定た。ただし、地勢等の地理的条件により耕作の業務の規模を下限として、当該地域における一集落当たりの田及び畑の平均的な面積に占める割合を勘案し、かつ、次と。ただし、地勢等の地理的条件により耕作の業務の規模の拡大を図ることが困難であると認められる市町村その他の地域によりの田及び畑の平均的な面積が我が国における一集落あっては、権利設定等面積」という。)の合計が、北海道にあっては十下「権利設定等面積」という。)の合計が、北海道にあっては十下「権利設定等面積」という。)の合計が、北海道にあっては十下「権利設定等面積」という。)の合計が、北海道にあっては十下「権利設定等面積」という。)の合計が、北海道にあっては十下の生産及び販売を行っていない部分に限る。)の面積を除く。以の生産及び販売を行っていない部分に限る。)の面積を除く。以の生産及び販売を行っていない部分に限る。)の面積を除く。以の生産及び販売を行っていない部分に限る。)の面積を除く。以の生産及び販売を持ている。 の申請があった場合における当該申請に係る田又は畑であって、た田又は畑(当該他の者から法第五条第一項の規定による交付 ることを約したものに限る。以下「農作業委託契約」という。) の名義をもって販売すること並びにその販売による収入のる基幹的な作業を行うこと、その生産した農産物を当該受 召又は畑(当該他の者から法第五条第一項の規定による交付農作業委託契約に基づき他の者に対して農作業の委託をし の者から農作業の委託を受けた田又は畑の面積を含 一該収入を農作業及び販売の受託の対価として充当す

分の一を超えており、かつ、対象農産物(法第二条第一項に規の強化の促進に関する目標として定められた農業所得の額の二を認定した市町村が定めるものに限る。)において農業経営基盤化法第十二条第一項の規定に基づきその者の農業経営改善計画化法第十二条第一項の規定に基づきその者の農業経営改善計画の法第十二条第一項の規定に基づきる基本構想(基盤強 経営基盤強化促進法(昭和五十五年法律第六十五号。以下「基経営基盤強化促進法(昭和五十五年法律第六十五号。以下「基合での者の農業所得の額(その者が法人であるときは、その法申請をする場合にあっては、申請日の属する年の前年)におけを除く。)又はその交付を受けようとする年においてその申請をする場合(その一月一日から三月三十一日までの間に当該申請をする場合の交付を受けようとする年においてその申請をする場合(そのの交付を受けようとする年においてその申請をする場合(そのの 法第五条第一項の規定による交付の申請の日本的県 ニ・六ヘクタールイ 北海道 六・四ヘクタールめる規模以上であること。 という。)の属する年の前々年(法第三条第一項第一号の交付金

に適合するも

一方二号の基準と満たけことができない持川の事情があり、からできない特別の事情があり、からできない時別の事情があり、からできないできない。一方二号の書が使用収益権等を有している田、畑若しくは樹園地の面積(農作業委託契約に基づき他の者から農作業の委託とでである。一方二号の基準を有している田、畑若しくは樹窓ででは権利設定等面積の合計のいずれかがそれぞれ当該前々年又はは権利設定等面積の合計のいずれかがそれぞれ当該前々年又は当該前年におけるその者の農業収入の額若しくは農業所得の額又該前年におけるその者の農業収入の額若しくは農業所得の額又をできない。

委託を受けて農作業を行う組織の要件)

当することとする。
「団体をいう。以下同じ。)であること又は次の各号のいずれにも該特定農業団体(基盤強化法第二十三条第四項に規定する特定農業第二条 法第二条第二項第一号口の農林水産省令で定める要件は、

社員とする農業生産法人(農地法

第二条第七項に規定する農業生産法人をいう。

(昭和二十七年法律第二百二

以下同

主又は

その組織を変更して、その構成員を主たる組合員、

-48-

るものを有しており、かつ、その達成が確実と見込まれること。 られており、かつ、その額が、基本構想において農業経営基その組織の主たる従事者が目標とする農業所得の額が定め の実施時期が定められていること。 盤の強化の促進に関する目標として定められた農業所得の額 その日が、 することについて次項に定めるところにより農林水産大臣の から五年を超えない範囲内で当該計画を達成する期日を延期 承認を得たときは、その承認に係る期日) した際に農林水産大臣に提出した農業生産法人となることに 農業生産法人となる予定年月日が定められており、 その組織が農業生産法人となるために実施する事項及びそ する計画の作成日から起算して五年を経過する日 初めて法第五条第一 項の規定による交付の申請を 前であること。 (その日 かつ、

構想において定められた効率的かつ安定的な農業経営の指標農業経営の指標が定められており、かつ、その内容が、基本 と同等以上の水準であること。 その組織が目標とする農業経営の規模、 生産方式その他の

2整合するものであること。

容が農林水産大臣が定める基準に適合する定款又は規約を有しめる事項が定められており、かつ、これらの記載事項に係る内代表者に関する事項、総会の議決事項その他農林水産大臣が定目的、構成員たる資格、構成員の加入及び脱退に関する事項、 ていること。

おり、 していること。 **おり、かつ、その耕作に係る利益をすべての構成員に対し配分その耕作に要する費用をすべての構成員が共同して負担して**

承認を受けようとする組織の代表者が次の各号に掲げる事項を記前項第一号又は第二号イの農林水産大臣の承認の申請は、その 載した申請書を農林水産大臣に提出してしなければならない。 農林水産大臣の承認を受けようとする目標又は計画の達成の 申請者の名称、 主たる事務所の所在地及び代表者の氏名

2

前号の期日まで延期することを必要とする理

一条 法第二条第二項第一号口の農林水産省令で定める基準は、(委託を受けて農作業を行う組織に係る耕作の業務の規模の基準)

本の各号のいずれかに該当することとする。

大の各号のいずれかに該当することとする。

大の名号のいずれかに該当することとする。

大の名に対している田又は畑(その組織の構成員が使用収益権等を有している田又は畑(その耕作の業務の規模の構成員が大同して負担しており、かつ、次に掲げる当該地域が所在する区域の区分に応じそれぞれ次に定める規模以上であること。

大の名号のいずれかに該当することでは、

大の名号のいずれかに該当することとする。

ロ イに掲げる区域以外の区域 十二・八ヘクタール 山村地域その他農林水産大臣が定める区域 十ヘクタール 四項の規定に基づき公示された同条第一項に規定する特定農 備の促進に関する法律(平成五年法律第七十二号)第二条第イ 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整

かつ、 ちに、現に耕作の目的に供されておらず、 その耕作の業務の対象となる農地のう 引き続き耕作の目的に供されない

と見込まれる農地として農林水産省令で

定めるものがないこと。

農林水産省令で定める基準を遵守してい 環境と調和のとれた農業生産に関して

> 几 織の農業収入の総額若しくは農業所得の総額又はその組織の構のいずれかがそれぞれ当該前々年又は当該前年におけるその組農業収入の額若しくは農業所得の額又は農作業受託面積の合計 るものに限る。)の面積(農作業委託契約に基づきその組織の構かつ、その耕作に係る利益をすべての構成員に対し配分してい して定められた農業所得の額の二分の一を超えており、かつ、が基本構想において農業経営基盤の強化の促進に関する目標と 申請をする場合にあっては、申請日の属する年の前年)におけを除く。)又はその交付を受けようとする年の前年においてその 年の一月一日から三月三十一日までの間に当該申請をする場合 耕作に要する費用をすべての構成員が共同して負担しており、 対象農産物に係る当該前々年又は当該前年におけるその組織のして定められた農業所得の額の二分の一を超えており、かつ、 るその組織の主たる従事者がその組織から受ける農業所得の 積を含む。)の合計に占める割合が百分の二十七以上であること。 成員以外の者から農作業の委託を受けた田、 成員が使用収益権等を有している田、 の交付を受けようとする年においてその申請をする場合(その 必要であること。 れる場合にあっては、 前三号の基準を満たすことができない特別の事情があり、 対象農産物を効率的に生産することが確実であると見込ま その組織を対象農業者とすることが特に 畑若しくは樹園地 畑又は樹園地の面 (その 額

申請日の属する年の前々年

イに掲げる区域以外の区域

ヘクター

七ヘクター

、環境と調和のとれた農業生産の基準、

第五条 第四条 様式により自ら点検を行うこととする。 する事項その他の事項の実施状況につい 有機質資材及び肥料の施用に関する事項、 薬及び廃棄物に関する法令の遵守に関する事項、 (耕作の目的に供されないと見込まれる農地 法第二条第二項第三号の農林水産省令で定める農地は 法第二条第二項第二号の農林水産省令で定める基準は、 て農林水産大臣が定める 有害動植物の防除に

の各号のいずれかに該当する農地とする。 基盤強化法第二十七条の二第二項の規定に違反して届出を せ 次

届出をした場合における同条第一 項の通知に 係

交付金の交付 (生産条件に関する不利を補正するため Ó

第三条 販売価格を超えると認められるものとして我が国における標準的な生産費が標準的な 産条件の格差から生ずる不利を補正するた 我が国における生産条件と外国における生 いて、 を交付するものとする。 政令で定めるものをいう。以下同じ。) の 間におけるその者の特定対象農産物の生対象農産物の期間平均生産面積(当該期で定める期間における対象農業者の特定当該年度の前年度以前の農林水産省令 対象農業者に対し、 特定対象農産物 政府は、 毎年度、 (対象農産物のうち、 次に掲げる交付金 予算の 範囲内にお

る同条第一項の勧告に係る農地

基盤強化法第二十七条の三第

「項の通知があった場合におけ

第二条 法第三条第一項の (特定対象農産物の範囲 農産物は、麦、大豆、てん菜及びでん粉の二条 法第三条第一項の政令で定める対象 製造の用に供するばれいしょとする。

(期間平均生産面積に係る期間

第六条 をいう。以下同じ。)の種類に応じそれぞれ平成十六年産から平成の各号に掲げる特定対象農産物(同項に規定する特定対象農産物六条 法第三条第一項第一号の農林水産省令で定める期間は、次 十八年産までの生産に係る期間である当該各号に定める期間とす

日までの期間 麦及び大豆 平成十六年四月一日から平成十九年三月三十

ころにより生産面積に換算したものを基 産量をそれぞれ農林水産省令で定めると

農林水産省令で定めるところ

により算出した面積をいう。

以下同じ。)

年一月一日から平成十八年十二月三十一日までの期間 てん菜及びでん粉の製造の用に供するばれいしょ

(生産面積への換算)

七条 する。 林水産大臣が定めるもので除して得た面積を合算してするものと町村別の当該特定対象農産物の単位面積当たりの収穫量として農 という。)ごとの対象農業者に係るものを、当該各年度等別及び市 製造の用に供するばれいしょにあっては、各年。以下「各年度等」 次の各号に掲げる特定対象農産物の種類に応じそれぞれ当該各七条 法第三条第一項第一号の規定による生産面積への換算は、 に定める数量で前条の期間における各年度(てん菜及びでん粉の

政府が交付した助成金の交付対象となったもの及び主要食糧の 需給及び価格の安定に関する法律の一部を改正する法律 十八年法律第九十号。 麦の生産を行う者の麦作に係る経営の安定を図るために 以下「食糧法改正法」という。)による改に関する法律の一部を改正する法律(平成

> -5 2-

入れたものの合計数量 |律第百十三号)第四十一条第一項の規定に基づき政府が買い||前の主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(平成六年

よる承認を受けた同条第一項の調整販売計画等に従って、販売産者団体等が旧大豆交付金法第四条第一項又は第二項の規定にの大豆にあっては、旧大豆交付金法第二条第一項に規定する生に対し交付した交付金の交付対象となったもの(平成十八年産 てん菜 砂糖の価格調整に関する法律及び独立行政法人農畜規定する契約に係るものに限る。))の数量 という。) の委託を受けて集荷したもの 法附則第四条の規定による廃止前の大豆交付金暫定措 第五条第一項又は第二項の規定に基づき大豆の生産者 (旧大豆交付金法第二条第二 一号。以下「旧大豆交付金法」 一項に

の数量
粉用のでん粉として販売されたものの製造の用に供されたものでん粉の製造の用に供するばれいしょ。糖化用又は化工でん一項に規定する国内産糖の製造の用に供されたものの数量 による改正前の砂糖の価格調整に関する法律(昭和四十年法律八十九号。以下「価格調整法等改正法」という。)第一条の規定産業振興機構法の一部を改正する等の法律(平成十八年法律第 第百九号)第十九条の交付金の交付対象とされた同法第二条第

(期間平均生産面積の算出)

第 八八条 があり、かつ、その申出に係る事実があると認められるときは、ものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当することの申出出は、前条の規定により換算して得た生産面積を三で除してする るものとする。 各年度等に係るものを当該各年度等の数(零を除く。)で除してす 当該生産面積のうち当該各号に該当しない第六条の期間における に規定する土地改良事業、農林水産業施設災害復旧事業費国庫土地改良法(昭和二十四年法律第百九十五号)第二条第二項 補助の暫定措置に関する法律(昭和二十五年法律第百六十九号) 法第三条第一項第一号の規定による期間平均生産面積の算

物を生産することができなかった場合 業の実施により、 風水害その他気象上の原因 対象農業者が前条各号に掲げる特定対象農産 (地震及び噴火を含む。) による災

第二条第六項に規定する災害復旧事業その他これらに類する事

平成十六年度以降に対象農業者が田又は畑について新たに使用産物を生産することができなかった場合害又は火災により、対象農業者が前条各号に掲げる特定対象農

2

益権等を取得し、

又は新たに農作業委託契約を締結し

て農作

ごとに合算した面積が次の各号に掲げる面積のうちいずれか大き(その合意に係る特定対象農産物の種類別の面積を当該設定者等 象農産物の種類別に当該対象農業者と当該設定者等との間の合意規定により定められる生産面積の全部又は一部であって、特定対業の委託をした者(以下「設定者等」と総称する。)に係る次項の 出は、 業の委託をした者(以下「設定者等」と総称する。) 面積を、 い面積を超える場合における当該合意を除く。)により定められた には、 委託を受けることによりその耕作の業務の規模を拡大した場合 当該設定者等ごとに合算した面積を、当該設定者等に係る権利 当該設定者等に係る次項の規定により定められる生産面積を 作業委託契約を締結して農作業の委託を受けた田又は畑の 当該対象農業者が新たに使用収益権等を取得し、又は新たに 当該対象農業者に対し使用収益権等を設定した者又は農作 法第三条第一項第一号の規定による期間平均生産面積の (同号に掲げる面積を含む。) の合計で除して得た割合に、 前項の規定により算出した面積に加えてするものとする。 (前号に掲げる面積を含む。) の合計又は農作業受託 面

等の申出に基づき農林水産大臣が前条及び第一項の規定の例によるでの申出に基づき農林水産大臣が前条及び第一項の規定の例によるときは、前項の合意を行う日前直近の当該交付を受けた者であるときは、前項の合意を行う日前直近の当該交付を受けた者であるときは、前項の合意を行う日前直近の当該交付を受けた者であるときは、前項の合意を行う日前直近の当該交付を受けた者であるときは、前項の合意を行う日前直近の当該交付を受けた者であるときは、前項の合意を行う日前直近の当該交付を受けた者であるときは、前項の合意を行う日前直近の当該交付を受けた者であるときは、前項の合意を行う日前直近の当該交付を受けた者であるときは、前項の合意を行う日前直近の当該交付を受けたる直積を、当該設定者等に係る権利当該設定者等ごとに合算した面積を、当該設定者等に係る権利当該設定者等ごとに合算した面積を、当該設定者等に係る権利

当該対象農業者に係る権利設定等面積(前号に掲げる面積を含質した面積が次の各号に掲げる面積を当該対象農業者に係る次項において準用する前項の規定により算出した面積から控除してするものとする。第一項の規定により算出した面積がら控除してするものとする。第一項の規定により算出した面積がら控除してするものとする。第一項の規定により算出した面積がら控除してするものとする。第一項の規定により算出した面積が多農業者ごとに対する場合における当該合意を除く。)により定められた面積を、資産の対象農業者に係る次項において準用する前項の規定により定められる生産面積を当該対象農業者に係る権利設定等面積(前号に掲げる面積を、対象農業者に係る権利設定等面積(前号に掲げる面積を、対象農業者に係る権利設定等面積(前号に掲げる面積を、対象農業者に係る権利設定等面積(前号に掲げる面積を、対象農業者に係る権利設定等面積(前号に掲げる面積を、対象農業者に係る権利設定等面積(前号に掲げる面積を、対象農業者に係る権利設定等面積(前号に掲げる面積を、対象農業者とその移転又は解除等の相手方との間の合意(その合意)

・ 平成十九年度以降こ対象農業者が田又は田こついて使用又益権対象農業者」と読み替えるものとする。とあるのは「対象農業者」と、「当該設定者等」とあるのは「当該合において、同項中「前項」とあるのは「第四項」と、「設定者等」合において、同項中「前項」とあるのは「第四項」と、「設定者等」が項の生産面積については、第三項の規定を準用する。この場

5

が。

の合計で除して得た割合に、同号に掲げる面積を乗じて得た面

の合計又は農作業受託面積(同号に掲げる面積を含む。

6 以下この項において同じ。)を対象農業者ごとに合算した面積(以積を加え、又は控除したときは、その加算後又は控除後の面積。項の規定によりこれらの規定に規定する合意により定められた面 合において、第一項の規定により算出した面積(第二項又は第四を受けなくなったことによりその耕作の業務の規模を縮小した場 下 規定により算出した面積に乗じてするものとする。 面積で除して得た割合(その割合が一を下回る場合にあっては、 等を移転し、又は農作業委託契約の解除等によって農作業の委託 平成十九年度以降に対象農業者が田又は畑につい 「合算面積」という。)が第一号に掲げる面積を第二号に掲げる その乗じて得た面積を合算面積で除して得た割合を第 を第三号に掲げる面積の合計に乗じて得た面積を超えるとき その乗じて得た面積を合算面積で除して得た割合を第一項の法第三条第一項第一号の規定による期間平均生産面積の算出 第一項の規定により算出した面積 (第二項又は第四 · て 使 用 収益権

て交付する交付金 の品質及び生産量に応て対象農業者が生産し

3 (以下「品質区分」という。)別の数量当類別及び農林水産省令で定める品質の区分類別及び農林水産省令で定める品質の区分業者ごとに、特定対象農産物についての種等・写第二号の交付金の金額は、対象農 準的な生産費、販売価格及び単位面積当た者が生産した特定対象農産物の種類別の標面積単価は、農林水産大臣が、対象農業乗じて得た金額を合算した金額とする。 水産省令で定めるものをそれぞれ乗じて得象農産物の品質区分別の生産量として農林 第一項第二号の交付金の金額は、対象的の収穫量を考慮して定めるものとする。 物の種類別の期間平均生産面積をそれぞれという。)に、その者の当該特定対象農産 たりの単価(以下「数量単価」という。) 別の面積当たりの単価 者ごとに、 その者の当該年度における当該特定対 特定対象農産物についての種類号の交付金の金額は、対象農業 (以下「面積単価

(特定対象農産物の品質の区分)

第九条 定める事項を考慮して農林水産大臣が定める規格によって示されの各号に掲げる特定対象農産物の種類に応じそれぞれ当該各号に九条 法第三条第四項の農林水産省令で定める品質の区分は、次 る品質の区分とする。

豆整粒の割合その他の事項 たんぱく質の含有率その他の事項

大豆 でん粉の製造の用に供するばれいてん菜 糖度 しよ

でん粉の含有率その

特定対象農産物の品質区分別の生産量 他の事項

に応じそれぞれ当該各号に定める数量で対象農業者に係るものと品質区分別の生産量は、次の各号に掲げる特定対象農産物の種類第十条 法第三条第四項の農林水産省令で定める特定対象農産物の

年度 種する前に当該対象農業者と当該需要者との間で締結されたも する麦を需要者に対し販売することを約した契約 (以下この条において「交付年度」という。)において生産(以下この条において「交付年度」という。)において生産対象農業者が法第三条第一項第二号の交付金を交付する|

6

農林水産大臣は、

[等」という。) を定める、面積単価又は数量単価

慮して定めるものとする。

により特定対象農産物の生産に要する標準に当たっては、第一項各号の交付金の交付

5

数量単価は、

農林水産大臣が、

対象農業

た金額を合算した金額とする。

及び品質区分別の需要及び供給の動向を考りの収穫量並びに特定対象農産物の種類別準的な生産費、販売価格及び単位面積当た者が生産した特定対象農産物の種類別の標

(移転等面積を含む。) の合計 移転等面積」という。)を含む。) の合計又は農作業受託面積

権利設定等面積(移転等面積を除く。) (移転等面積を除く。) の合計 の合計又は農作業受託

きは、遅滞なく、これを告示するものとする 農林水産大臣は、面積単価等を定めたとて、農林水産大臣は、面積単価等を定めようで、農林水産大臣は、面積単価等を定めようなければならない。 は、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴かなければならない。 は、遅滞的な収入の額との差額の補てんを図めな費用の額と特定対象農産物の販売によ

であって、 る前に当該販売者と当該需要者との間で締結されたものに限 農業者が交付年度において生産する麦を委託を受けて販売する か麦に限り、種子又は麦芽の原料として集荷したものを除く。) する小麦、秋期には種する小麦、二条大麦、六条大麦及びはだ 者が需要者に対し販売することを約した契約 麦をいう。 て九月から十一月までの間には種することにより生産される小 される小麦をいう。以下同じ。)、 種子又は麦芽の原料として販売したものを除く。)又は対象 を履行するために当該販売者が集荷したもの(春期には その品質が前条に規定する規格に適合するものの数 以下同じ。)、二条大麦、六条大麦及びはだか麦に限 (主として三月及び四月には種することにより生産 秋期には種する小麦 (当該麦をは種す (春期に (主とし 種

糖及びでん粉の価格調整に関する法律(以下「新価格調整法」てん菜(価格調整法等改正法第一条の規定による改正後の砂って、その品質が前条に規定する規格に適合するものの数量) こととされたもの及び黒大豆を除く。)又は委託を受けて大豆を 限る。)において販売の対象とされたもの 当該大豆をは種する前に約した契約に基づき締結されたものに 者に対し販売することを目的として当該大豆を生産することを されたものに限る。)であって、 整法第十九条第一項に規定する指定地域の区域内において生産 二項に規定する国内産糖の製造の用に供されたもの 交付対象となることが確実と見込まれる新価格調整法第二条第 という。)第二十一条の国内産糖交付金の交付対象となり、 子として販売を委託して出荷したもの及び黒大豆を除く。) であ販売する者に対し対象農業者が販売を委託して出荷したもの(種 に適合するものの数量 大豆 対し販売することを約した契約(当該対象農業者が当該需要 象農業者が交付年度において生産する大豆を需要者 その品質が前条に規定する規格 (種子として販売する (新価格調 又は

四

象となることが確実と見込まれる新価格調整法第二条第六項に

整法第三十三条第一項に規定する指定地域の区域内において定する国内産いもでん粉の製造の用に供されたもの(新価格

五条の国内産いもでん粉交付金の交付対象となり、

でん粉の製造の用に供するばれいしょ

新価格調整法第三十

又は交付対

-57-

四和 漬立金であっここ) 順一) ーーがその経営に及ぼす影響を緩和するためのを紛れするため、対象農業者(収入の減少 業者ごとに算出した額(以下「標準的収入 み立てているものに限る。 水産省令で定める基準に適合するものを積積立金であってその額その他の事項が農林 による対象農業者の農業経営に及ぼす影響 額」という。)を下回った場合には、これ 農林水産省令で定めるところにより対象農 対象農産物に係る標準的な収入の額として めるところにより対象農業者ごとに算出 物に係る収入の額として農林水産省令で定 するための交付金の交付 (以下「前年度収入額」という。)が、 当該年度の前年度における対象農産 (少が農業経営に及ぼす影響を 毎年度、予算の に対し、 内に し 緩

金を交付するものとする。

規格に適合するものの数量生産されたものに限る。)であって、その品質が前条に規定する

年度収入額の算出)

一 米穀 次のいずれかに該当する米穀(食糧法改正法による改一 大穀 次のいずれかに該当する米穀(食糧法改正法による改一 大穀 次のいずれかに該当する米穀(食糧法改正法による改一 大穀 次のいずれかに該当する米穀(食糧法改正法による改一 大穀 次のいずれかに該当する米穀(食糧法改正法による改善で付前年度単位面積当たり収入額」という。)における対象農産物の生産量(次の各号に掲げる対象農産物の収穫量を交付する年度の前年度(以下「交付前年度」という。)における対象農産物の生産面積(当該交付前年度における対象農産物の生産量(次の各号に掲げる対象農産物の収穫量のをいう。)を地域別の当該各号に定める数量で対象農業者に係るものをいう。)を地域別の当該各号に定める数量で対象農業者に係るものをいう。)を地域別の当該各号に定める数量で対象農業者に係るものという。)を地域別に同項の交付下「地域」と総称する。)別及び対象農産物の種類別に同項の交付下「地域」と総称する。)別及び対象農産物の種類別に同項の交付下のにおける対象という。)を対象農産物の種類別に同項の交付でれ乗じて農林水産大臣が定める地域(以道府県又は都道府県の区域を分けて農林水産大臣が定める地域(以道府県又は都道府県の区域を分けて農林水産大臣が定める地域(以道府県又は都道府県又は都道府県の区域を対象農産物の種類別に同項の交付前年度収入額の算出は、都十一条 法第四条第一項の規定による前年度収入額の算出は、都十一条 法第四条第一項の規定による。

来教 次のいずれかに該当する米穀(食糧法改正法による改工後の主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(以下「新庭社法」という。)に従って対象農業者に対して出荷したものを除く。)であって、その品質が整粒の割合その他の事項を考慮して農林水産大臣が定める規格に適合するものの数量(陸稲に係る米穀以外の米穀にあっては、新食糧法第五条第一項に規定係る米穀以外の米穀にあっては、新食糧法第五条第一項に規定を除る米穀以外の米穀にあっては、新食糧法第五条第一項に規定を除る米穀以外の米穀にあっては、当該目標に定められたもの及び種子として販売し、又は販売を委託して出荷したものを除く。)であって、その品質が整粒の割合その他の事項を考慮して農林水産大臣が定める規格に適合する生産調整方針」という。)第九条第一号の資金の貸付けの対象となった、登場法」という。)第九条第一号の資金の貸付けの対象となった、登場法、という。)第九条第一号の資金の貸付けの対象となった、登場法、という。)第九条第一号の資金の貸付けの対象となった、公司を表表のでは、当該目標に定められた数量とする。)である場合にあっては、当該目標に定められた数量とすると、おり、というには、当該目標に定められた数量とする、対象に対している。

1 生産調整方針を作成していること。 対し販売し、又は販売を委託して出荷したもの 構成員であって次に掲げる要件のいずれにも該当するものに に規定する米穀安定供給確保支援機構の会員又は当該会員の イ 交付前年度末までに、対象農業者が新食糧法第八条第一項

業に係るものに限る。)をしていること。 2 新食糧法第四十七条第一項の規定による届出(出荷の事)

米穀以外の対象農産物 格で販売したもの(その銘柄別の販売価格の設定が当該銘柄したもの(対象農業者が年間を通じて銘柄別の同一の販売価約した契約を締結して、当該契約に基づき当該相手方に販売 るものを除く。)を除く。) に係る市場価格の動向を十分に考慮して行われたと認められ 売の相手方との間で当該相手方に対し米穀を販売することを を受けて米穀を販売する者(イに掲げる者を除く。) 3者(イに掲げる者を除く。)が、販対象農業者又は対象農業者から委託

とあり、 前年度」とする。) 金を交付する年度(以下この条において「交付年度」という。)」 の場合において、 同号及び同条第二号中「交付年度」とあるのは、「交付 同条第一号中「法第三条第一項第二号の交付農産物 それぞれ前条各号に定める数量 (こ

2 当たっては、交付前年度における地域別及び対象農産物の種類別農林水産大臣は、交付前年度単位面積当たり収入額を定めるに 販売価格及び単位面積当たりの収穫量を考慮するものとする。

(標準的収入額の算出)

として農林水産大臣が定めるもの(以下「単位面積当たり標準的域別及び対象農産物の種類別に単位面積当たりの標準的な収入額第十二条 法第四条第一項の規定による標準的収入額の算出は、地 2 の種類ごとにそれぞれ乗じて得た額のうち最大のもの及び最小の及び対象農産物の種類別の単位面積当たりの収穫量を対象農産物別及び対象農産物の種類別の販売価格に当該年度における地域別っては、交付前年度の前年度以前五箇年度の各年度における地域農林水産大臣は、単位面積当たり標準的収入額を定めるに当た 収入額」という。)に、交付前年度生産面積を対象農産物の種類ご とにそれぞれ乗じて得た額を合算してするものとする。

(積立金の基準)

ものを除いた額その他の事項を考慮するものとする。

第十三条 号のいずれにも該当することとする。 交付前年度の四月一日から六月三十日まで(秋期には種する 法第四条第一項の農林水産省令で定める基準は、 次の各

年度の前年度の六月一日から八月三十一日まで)の間に法第四産される麦をいう。以下同じ。)に係るものにあっては、交付前 条第一項の交付金 (主として九月から十一月までの間には種することにより生 (以下この条において「交付金」という。) を

受けようとする者から農林水産大臣に対してなされた積立てを

次のいずれかに該当すること。

算した額をいう。以下同じ。)の百分の二・二五に相当する する者に対して納付されたものであること。 た面積を対象農産物の種類ごとにそれぞれ乗じて得た額を合 としてその者が前号の申出をする際に農林水産大臣に申し出その者が生産することを予定する対象農産物に係る生産面積 その者が生産することを予定する対象農産物に係る生産面 (単位面積当たり標準的収入額に、 当該交付前年度におい 前号の申出をした者の交付前年度における積立基準収 当該交付前年度の七月三十一日までに、 第四号に規定

次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める日から交付金の交 の当該交付前年度における積立基準収入額の百分の四・五に 相当する額以上であること。 交付前年度の七月三十一日における法第四条第一 (以下「積立金」という。)の額が、 前号の申出をした者 項の積立

次項第一号、第五号又は第六号の規定により取り崩されるとき 付を受けるまでの間において取り崩されていないこと。ただし、 この限りでない。

前号イに該当する場合 同号イの納付の

前号口に該当する場合 交付前年度の七月三十一日

当該各号に定める額を取り崩した上で返納するものとする。 る場合に該当することとなったときは、その者に対し、それぞれ 積立金管理者は、積立金を積み立てている者が次の各号に掲げ とができると認められるものとして農林水産大臣が指定する者 (以下「積立金管理者」という。)によって管理されていること。 農林水産大臣が定める方法により積立金を適切に管理するこ

2

相当する額

交付金の交付を受ける場合

当該交付金の金額の三分の一

に

同号口に該当しない場合 前項第一号の申出をしなかった場合 積立金の全額積立金の返納の申出をした場合 積立金の全額 前項第二号イに規定する額を納付せず、 積立金の全額 かつ、積立金の額が

Б する額を超えた場合 が交付前年度における積立基準収入額の百分の二・二五に相当 前項第二号イの規定により積立金管理者に対して納付した額 その超えた部分に相当する額

-60-

(交付金の返還

必要な事項は、

各号又は前条第一項の交付金の交付に関し

農林水産省令で定める。

2

前項に定めるもののほか、

第三条第一項

3 2 料・農業・農村政策審議会の意見を聴かな制定し、又は改正しようとするときは、食 当該差額の発生がその農業経営に及ぼす影 ければならない。 ろにより算定した金額とする。 状況を考慮して農林水産省令で定めるとこ 響及び収入の減少に備えて行われる取組の 農林水産大臣は、 標準的収入額と前年度収入額との差額、 前項の農林水産省令を 対象農業者ごと

第五条 水産省令で定めるところにより、農林水産 交付金の交付を受けようとする者は、 大臣に交付の申請をしなければならない。 (交付金の交付の申請等) 第三条第一項各号又は前条第 農項 林の

(交付金の交付の申請)

第十四条 臣が定める期日までに、農林水産大臣が定める様式による交付申 請書を農林水産大臣に提出してしなければならない。 法第五条第一項の規定による交付の申請は、 農林水産大

前項の交付申請書には、 次に掲げる書類を添付しなければなら

2

の委託を受けて農作業を行う組織にあっては第二条第一 の要件を満たしていることを証する書類 は特定農業団体であることを証する書類又は特定農業団体以外 基盤強化法第十二条の二第一項に規定する認定農業者若しく 項各号

していることを証する書類 第一条又は第三条に規定する耕作の業務の規模の基準を満た

満たしていることを証する書類第四条に規定する環境と調和のとれた農業生産に係る基準を

(決定の通知)

第十五条 を申請者に通知しなければならない。 請を審査し、 農林水産大臣は、 交付の決定をしたときは、 法第五条第 項の規定による交付の 速やかにその決定の内容 申

が当該交付前年度における積立基準収入額を下回った場合 そ 交付前年度における法第四条第一項に規定する標準的収入額 の差額の百分の二・二五に相当する額 交付金の交付の申請があった際に対象農業者でないことが

第一項第四号の指定は、 認された場合 積立金の全額 その指定を受けようとする者の申請に

確

基づき行うものとする。

3

2 きる。 金の全部又は一部の返還を命ずることがでは、その者に対してその交付を受けた交付付を受けた者があるときは、農林水産大臣第一項各号又は第四条第一項の交付金の交六条(偽りその他不正の手段により第三条

前項の規定による督促を受けた者がそのばならない。 を納付しない者があるときは、農林水産大を納付しない者があるときは、農林水産大

3

3 前項の規定による督促を受けた者がその3 前項の規定による督促を受けた者がその指定期限までに第一項の規定により返還をができる。とができる。とができる。とができる。とができる。とができる。とができる。とができる。とができる。とができる。とができる。は、国税及び地方税に次ぐものとする。(報告及び検査)が、活り、はないという。 4

第

者の事務所その他の事業場に立ち入り、帳物の売渡しを受けた者に対し、必要な事項りくは販売の委託を受け若しくは当該農産れらの者からその生産した農産物の加工若に対し、光しくは受けようとする者若しくはこ 簿その 他 の物件を検査させることができ

2 犯罪捜査のために認められたものと解して第一項の規定による立入検査の権限は、関係人に提示しなければならない。場合には、その身分を示す証明書を携帯し、前項の規定により職員が立入検査をする

ならない。

3

においても、第三条第三項及び第五項から第二条 農林水産大臣は、この法律の施行前(面積単価等に関する経過措置)する。	以後の対象農産物に係る収入について適用以後の対象農産物に係る収入について適用を入び第七条の規定は、公布の日から施行の施行する。ただし、次条並びに附則第三第一条 この法律は、平成十九年四月一日か(施行期日)	第八条 偽りその他不正の手段により第三条 第一項各号又は第四条第一項の交付金の交付を受けた者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。ただし、刑法(明治四十年法律第四十五号)に正条があるときは、刑法による。 第十条 第七条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌が、その法人又は人の業務に関して、前二条の違反行為をしたときは、行為者を罰金による場合には、その代表者又は「大力でない団体について前項の規定の適定でおいておい団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につき法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。
三十六年政令第四百十七号)は、廃止する。第二条 大豆交付金暫定措置法施行令(昭和(大豆交付金暫定措置法施行令の廃止)	九年四月一日)から施行する。 第一条 この政令は、法の施行の日(平成十(施行期日) 附 則	
第二条 第三条第二号に該当する組織についての第二条第一項第一措置) - 措置) (第二条第一項第一号の農用地の利用の集積の目標に関する経過	行する。ただし、附則第四条の規定は、公布の日から施行する。第一条 この省令は、法の施行の日(平成十九年四月一日)から施(施行期日) 附 則	

2. 第八項までの とみなす。 |項又は第五項の規定により定められたも この法律の施行の日において第三条第項の規定により定められた面積単価等 れを告示することができる。 規定の例 により、 面 単 価等

行のために必要な準備)

農村政策審議会の意見を聴くことができ の法律の施行前においても、食料・農業・林水産省令を制定しようとするときは、こ 農林水産大臣は、第四条第二項 の農

(大豆交付金暫定措置法の廃止

第 四 年法律第二百一号)は、廃止する。 (大豆交付金暫定措置法の廃止に伴う経過 大豆交付金暫定措置法 (昭和三十六

五条 暫定措置法の規定による交付金(次条にお係る前条の規定による廃止前の大豆交付金五条(平成十八年以前の生産に係る大豆に ては、 て「大豆交付金」という。) なお従前の例による。 の交付につ

第

に関する経過措置) (大豆交付金暫定措置法の廃止に伴う罰則

第六条 ることとされる大豆交付金の交付に係る附為及び前条の規定によりなお従前の例によ六条 附則第四条の規定の施行前にした行 る罰則の適用については、 (第四条の規定の施行後にした行為に対す なお従前の例に

(政令への委任

第 七条 政令で定める。 法律の施行に関して必要な経過措置は、 この附則に規定するもののほか、こ

(農林水産省設置法の一 部改正)

第 農林水産省設置法 (平成十 年法律 2

0

規定によりなお従前の例によることとさ 前条の規定の施行前にした行為及び前 する法律施行令の一部改正 行の適正 化に関

第三条 改め、 第六十四号とし、 五号に掲げる給付金に該当するものを除 ずつ繰り上げ、 号を同条第九十号とする。 までを一号ずつ繰り上げ、同条第九十号中六十六号とし、第六十八号から第八十九号 条第六十五号とし、 六十三号とし、 十三号を第六十二号とし、 同条中第六十二号を第六十一号とし、第六 く。)」を削り、 号とし、 で」を「第三十六号から第九十号まで」に 百五十五号)の一部を次のように改正する。 に関する法律施行令(昭和三十年政令第二 十一号」を「第三十号」に改め、 一号」を「第二十号」に改め、 问号を同条第八十九号とし、同条第九十一「第三十五号」を「第三十四号」に改め、 第二条中「第三十七号から第九十一号ま 第十五号を削り、 補助金等に係る予算の執行の 第十七号から第六十号までを一号第十五号を削り、第十六号を第十五 同条第六十五号中「第二十 同号を同条第六十号とし、 同条第六十一号中「(第十 同条第六十六号中「第三 同条中第六十七号を第 第六十四号を第 同号を同条 同号を同 正化

する法 置 ッる法律施行令の一部改正に伴う経過措(補助金等に係る予算の執行の適正化に関

第四条 に係る予算の執行の適正化に関する法律施 なお従前の例による。 て「大豆交付金」という。) 第二条第 定措置法 行令第二 前条の規定による改 条第十五号に掲げる大豆交付金暫 一項の交付金(以下この条におい(昭和三十六年法律第二百一号) 正前の補助 につい ては、 金等

> 号の規定 るのは、「二分の一」とする。 の適用につい ては、 当分の 間 同号中 「三分の二」とあ

(第七条第三号又は第四号の数量に関する経過措置)

第三条 又は交付対象となることが確実と見込まれる」とする。 同号中「交付対象とされた」とあるのは、 平成十八年産のてん菜に係る第七条第三号の数量につい 「交付対象となり、 7

2

第四条 申出を農林水産大臣に対してすることができる。この場合におい 項第一号の規定による秋期には種する麦に係る積立てを行う旨の の省令の施行前においても、平成十八年度における第十三条第 七条第四号の数量については、同号中「販売された」とあるのは (第十三条第一項第一号の積立ての申出の期間に関する経過措置) 「販売され、又は販売されることが確実と見込まれる」とする。 平成十八年産のでん粉の製造の用に供するばれいしょに係る第 その申出の期間は、 法第四条第一項の交付金の交付を受けようとする者は、こ 平成十八年九月一日から同年十一月三

日までの間とする。 (見直し)

第五条 な見直しを行うものとする。 条及び第三条に規定する耕作の業務の規模の基準について必要 農林水産大臣は、農業の構造改革の進捗状況を定期的に点 その結果を踏まえ、 望ましい農業構造の実現に向けて、 第

(大豆交付金暫定措置法施行規則の廃止

第六条 大豆交付金暫定措置法施行規則 廃止する。 (昭和三十六年農林省令第

る。)」を加える。 第二十一条第一項第一号中「第十四号」 の下に「、第二十五号(農業の担い手に対 の下に「、第二十五号(農業の担い手に対 の下に「、第二十五号(農業の担い手に対 の下に「、第二十五号、農業の担い手に対

(食料・農業・農村基本法の一部改正) (食料・農業・農村基本法の一部改正) する法律(平成十二年法律第百十六号)及び農業の担い手に再生利用等の促進に関する法律(平成十二年法律第百十六号)」を「、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平成十二年法律第百十六号)」を「、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平成十二年法律第百十六号)」を「、食品循環資源の有性が、食料・農業・農村基本法の一部改正)

(材文構造女革の隹進こ関する寺別普置去は、なお従前の例による。にした行為に対する罰則の適用についてれる大豆交付金に係る同条の規定の施行後

施行令の一部改正)(財政構造改革の推進に関する特別措置法

のように改正する。
成十二年政令第二百八十九号)の一部を次第六条(食料・農業・農村政策審議会令(平正)

理すること。 審議会の権限に属させられた事項を処十八年法律第八十八号)の規定によりめの交付金の交付に関する法律(平成三 農業の担い手に対する経営安定のた

